

所属・資格 教育学科・教授（任期制）

申請者氏名 高橋 智

<p>研 究 課 題</p>	<p>子どもは現在もコロナ禍の最前線にいる：子どものコロナ禍後遺症と発達の困難・リスク</p>
<p>報告の概要</p>	<p>研究目的 および 研究概要</p> <p>COVID-19 は日本では「第5類」に移行したが「子どもは依然として COVID-19 パンデミックの最前線にいる」ことを示す実態が国内外で次第に報告され始めている。しかし、コロナ禍対応においては社会経済システムが最優先であり、子どもの心身発達における COVID-19 の各種の深刻な影響については軽視されていると言わざるを得ない。「コロナ禍後遺症」ともいえるパンデミックという災害事象に伴う各種の影響（抑うつ、睡眠困難、生活リズム障害、起立性調節障害、学校の長期欠席、不登校、ひきこもり、虐待、自傷、摂食障害、自殺等）は子どもの心身の発達への長期的影響が懸念され、子どものコロナ後遺症の発達の困難・リスクへの長期的支援は最重要課題である。</p> <p>それゆえに本申請課題は、①子どものコロナ禍後遺症とそれに伴う子どもの発達困難・リスクと発達支援の課題に関する動向をレビューし、②コロナ禍における子ども発達支援の先進国である北欧諸国（スウェーデン・フィンランド）への調査を通して、ウイズコロナ・ポストコロナ社会における学校教育の機能・意義・役割と子どもの発達支援の課題を検討した。</p>

	<p>本研究「子どもは現在もコロナ禍の最前線にいる：子どものコロナ禍後遺症と発達困難・リスク」では、<u>第一に、その世界的な感染症災害の子どもの成長・発達に対する影響は甚大であることや「子どもは現在もコロナ禍の最前線にいる」ことを、各種の実態調査や国際比較研究を通して、国内外においていち早く明らかにした。</u></p> <p>第二に、子ども・保護者・教師調査を通して、パンデミックの不安定な状況においても、教師の子どもに向けるまなざしや丁寧な声掛けにより、子どもは安心して落ち着きを取り戻し、子どものレジリエンスにも繋がっていることが示されたが、<u>まさにこれはコロナ禍の子ども支援における学校教育固有の意義・役割であり、コロナ禍対応のなかで学校教育は子どもの「いのち・生活・学習・発達」を守り、支えるシステムであることが改めて明らかになった。</u></p> <p>学校が子ども・若者の専門的社会的学習にとって重要な場であり、教師や仲間・級友と一緒にいることが大きな意味をもたらすこと、パンデミックのような緊急時において「特別な配慮・支援を必要とする子ども・若者のハブとして様々な格差を平準化する」重要な福祉的機能があることが示されたのである。</p> <p>第三に、上記のことと関連して、コロナ禍では子どもが多様な発達困難・リスクに直面するが、<u>「日常的な学校生活」の回復と維持が子どもの「いのち・生活・学習・発達」の保障に繋がるものであり、そのことに果たす教師の役割はきわめて重要であることが示された。</u>例えば、コロナ禍において重度障害を有する子どもの不安・ストレスはピークとなり、そのことが各種の発達困難・リスクとも連動していたが、特別支援学校においても保護者・教師調査から、通学・学習活動・仲間の交流等の「日常生活の確保」の重要性が確認された。</p> <p>第四に、COVID-19の直接的影響としての「Long COVID」だけでなく、感染の有無を問わずパンデミックに伴う「抑うつ、睡眠困難、生活リズム障害、起立性調節障害、不登校・ひきこもり、いじめ・被虐待、暴力行為、自傷・摂食障害、自殺企図」等を含む「コロナ禍後遺症」という概念を仮説的に提起したことである。なかでも北欧におけるパンデミックが子どもの発達に与える影響についての調査研究を通して、<u>子どもの心身発達への影響が「時間差」をもって顕在化することを明らかにした</u>ことである。</p> <p>過去の災害的事象、例えば 2011 年 3 月の東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では、発災直後ではなく 2015 年度から 5 年連続で不登校児童の割合が全国で最も高くなった。<u>このように「時間差」をもって子どもの心身の発達やメンタルヘルスに関連して立ち現れてくる問題は、子どものコロナ禍後遺症においても同様である。</u></p> <p>事実、2023 年度の不登校の小中学生は過去最多の 34 万 6 千人余り、高校生も過去最多約 6 万 9 千人であり、合わせると約 41 万 5 千人にまで激増している。文部科学省（2024）はパンデミック下で「生活リズムが乱れたことによる登校意欲の低下」を指摘しているが、その実態や原因の検証は極めて不十分である。なお、不登校の激増は日本だけに限られた事態ではなく、西村（2024）は各国の不登校状況を比較検討しているが、例えば「イングランドでは 2022 年度～2023 年度の慢性的な欠席（年間 10%以上の欠席）率は 22.3%で、パンデミック前の約 2 倍」であること、また米国の公立学校に在籍する全児童生徒の慢性的欠席率は 2018-2019 年度 14.8%から 2021-2022 年度 28.3%に倍増していることを紹介している。</p> <p>また、その一方で、子どもがコロナ禍において抱えている発達困難・リスクは、以前から継続している問題とも不可分な関係にあり、それがコロナ禍によって一層深刻化したとして、その実態を把握していく必要性も示された。</p> <p>第五に、<u>「子ども被災・救済の特別ニーズ教育」という新たな教育的学術領域の開拓をを提起し、自然災害・気候変動・パンデミックやテロ・紛争・戦争等の災禍における子どもの「いのち・生活・学習・発達」を守るための学術的・実践的基盤の構築を目指している</u>ことである。</p>
--	--

研究
の
結果

<p style="text-align: center;">研 究 の 考 察 ・ 反 省</p>	<p>国内外において、パンデミックが与える子どもの影響についての社会的問題関心は急激に低下しているが、しかし一方で、そのことに対して警鐘をならす調査・研究報告が2024年において増えている。</p> <p>例えば、Kiviruusu ほか (2024) は、パンデミック後のメンタルヘルス研究がほとんどないという問題意識のもとにフィンランドの子ども・若者 (722,488 人、平均年齢 15.8 歳) を調査しているが、<u>不安障害・うつ病・社会不安障害の症状がカットオフ値 (基準値・境界値) を超える子ども・若者の割合は 2021 年にかけて増加した後、2023 年も依然として高いレベルを維持し、特に中等学校的女子生徒では社会不安障害が増加していることを明らかにしている。</u></p> <p>フィンランドの最新調査 (YLE:2024) では、パンデミックの「終息」後においても若者のメンタルヘルスの課題が緩和されていないことが報告され、特に <u>8 年生・9 年生の女子生徒 (日本の中学 2 年生・3 年生に相当) の状況は深刻で、回答者の約 73% が少なくとも 1 つのメンタルヘルス問題を抱え、さらに半数近くが複数の問題を抱えているという結果が示されている。</u></p> <p>Sarman ほか (2024) は、トルコの若年層 (17~24 歳) 調査を通して、パンデミックに伴う心理的影響 (恐怖、不安、絶望感) が若年層に依然として残っていることを指摘している。特に女性、小学校 1 年生、COVID-19 ワクチン未接種者、過去に感染した人、家族を感染症で失った人において、パンデミック後の心理的苦痛のレベルが有意に高いことが示された。また <u>18.7% が感染症により家族を失うという深刻な経験</u>をしていた。</p> <p>さらに子どもの発達そのものへの影響も指摘され始めている。例えば、Zuniga-Montanes ほか (2024) は、第一にパンデミック期に育った子どもたちの多くは、<u>パンデミック前と比較して言語発達の遅れが見られ、特に社会的コミュニケーション、語彙、形態統語論、読み書き能力、学校での言語使用、就学準備等の面で影響</u>について指摘している。第二に、こうした影響は<u>社会経済的背景による格差を伴っており、恵まれない環境の子どもにおいてより深刻な影響が見られる。</u>パンデミックの影響は一時的遅れではなく、構造的かつ長期的課題として捉える必要性を示唆しており、特に社会経済的格差の拡大や言語環境の変化が子どもの発達に及ぼす影響についてのより長期的視点での検証が求められている。</p> <p>Dennis ほか (2024) は、幼児の発達に対するパンデミックの影響について「個人差、保育環境の質、親のうつ」という 3 要因に着目した調査研究を実施している。特に注目すべき知見として、年少児 (1~3 歳) は年長児 (3~5 歳) に比してパンデミックの悪影響を受けにくい可能性が示唆され、また保育園の保育の質がパンデミックの悪影響を軽減する可能性があることが報告されている。この研究は、<u>パンデミックにおける早期介入の重要性とともに保育および保育環境の質の確保が保護要因として機能する可能性を示している。</u></p> <p>Sato ほか (2023) は、パンデミックが子どもの発達に及ぼす影響について、日本において大規模コホート研究 (1 歳児 1000 人、3 歳児 922 人) を行い、パンデミックと発達遅延との関係における年齢的差異を明確にしている。特筆すべきは、<u>5 歳時点で約 4.39 ヶ月の発達遅延を示した一方で、3 歳時点ではそのような発達遅延が観察されなかったという点</u>である。この結果は、<u>発達段階によって環境変化の影響を受ける程度が異なることを示唆している。</u></p> <p>最近の研究動向をふまえると、COVID-19 パンデミックが子どものメンタルヘルスや発達に及ぼす影響は、以下のような特徴を持つことが明らかになっている。①発達段階による影響の差異：年齢や発達段階によって環境変化の影響を受ける程度が異なること、②社会経済的要因による格差：養育者の教育レベルや家庭環境が重要な要因となること、③保護要因と危険要因の存在：教育環境の質や養育者のメンタルヘルスが影響を調整すること、④メンタルヘルスへの長期的影響：症状が持続し、特定の集団でより深刻な影響が見られること、特に Bilodeau-Houle ほか (2024) が示すように、ストレスの影響が時間とともに蓄積され、遅延して表面化するケースも存在すること、⑤言語障害など言語発達への影響等である。</p> <p>なお、2025 年 2 月 19 日にアイスランド政府 (内閣省) に所属する「アイスランド子どもオンブズマン」へ調査訪問して、コロナ禍が子どもにもたらす長期的影響についてのインタビュー調査を行った。</p> <p>アイスランドは国際的にみて感染者数拡大を抑えた国の一つであるが、アイスランド子どもオンブズマンによれば、アイスランド政府はコロナ禍対応に手一杯で、パンデミックにおいて子どもの意見は聞かれず、子どもの意見表明権も保障されていなかったという。また、コロナ禍の影響については、アイスランドでは 2004 年生まれ (パンデミック時 15-16 歳) の子ども・若者に最も深刻な影響が現れているという。しかし、本格的調査は未実施であり、調査の設計や実施も子どもオンブズマンではなく、大学・研究機関が行うという認識であった。</p>
--	---

	<p>子どもオンブズマンは、アイスランドの火山噴火災害に伴う子どもの長期支援の経験等もふまえて「コロナ禍を終わったことにせず、今後も継続して追跡していく」ことを強調し、特に「子どもの将来について追跡していく必要がある」と指摘した。また「パンデミックが原因かどうかは明確でないが、子どもの行動障害・暴力・薬物依存・非行等が、直近5年くらいで増加している」と述べ、「普段であれば問題にならない、ギリギリ見えなかった子どもたちの問題が顕在化した」ことを指摘した。</p> <p><u>高橋研究室とアイスランド子どもオンブズマンにおいては、表面的には大きな影響はなかったと見えても、実際には、子ども・若者の声・ニーズが丁寧に把握されていないために、子ども・若者の抱えている発達困難・リスクを見逃している可能性が大きく、子ども・若者へのパンデミックの真の影響は「時間差」をもって表出することへの問題意識が共有された。</u></p> <p>子どものコロナ禍後遺症問題研究についてはようやく着手された感があるが、日本の研究蓄積は国際動向と比較すると相対的に乏しい状況にあると言わざるを得ない。宮地（2023）も「小児全体ではコロナ禍以降に不安や抑うつ傾向の増加、不登校や自殺の増加、運動機能の低下などの傾向が加速」したこと、「わが国における子どもの心と発達に関する問題はより大きく深刻なものになってしまった」ことに伴い、「子どもの心理発達面での影響を見直す必要性を指摘しているが、子どものコロナ禍後遺症問題を体系的に整理し、予防や教育介入・発達支援の可能性を探る研究への着手は当面する緊要課題である。</p> <p>例えば、教育・発達支援の課題として、①年齢や発達段階に応じた個別のアプローチ、②社会経済的格差を考慮した支援、③教育・保育の実践と環境における質の向上および養育者支援の充実、④長期的モニタリングと教育介入・発達支援の必要性、⑤遅延性の影響に対する継続的観察と予防的介入の重要性が示されている。特に、一見影響が軽微に見える子どもたちについても定期的フォローアップが必要である。</p> <p>なお、<u>当事者組織である「スウェーデンコロナ協会」は、当事者中心のアプローチの促進をめざしてスウェーデン政府に対して国家行動計画を提唱し、健康への長期的影響に対処するために治療臨床・調査研究の学術専門機関としての「ナレッジセンター」の設立を指摘している（Svenska Covidföreningen: 2023）。パンデミックを一過性の問題としないためにも、多様な学術研究分野や専門機関の連携・協働のもとに、COVID-19 パンデミック問題に関する「ナレッジセンター」のような治療臨床・調査研究の学術専門機関の設立という提案は重要であり、日本においても日本学術会議等で検討すべき課題である</u>と考える。</p>
<p>研究発表 学会名 発表テーマ 年月日／場所</p> <p>研究成果物 テーマ 誌名 巻・号 発行年月日 発行所・者</p>	<p>本研究課題「子どもは現在もコロナ禍の最前線にいる：子どものコロナ禍後遺症と発達の困難・リスク」に関わり、以下のような研究成果を挙げた。</p> <p>研究発表</p> <p>① 田部絢子・石井智也・能田昴・内藤千尋・石川衣紀・池田敦子・高橋智（2024）コロナ禍5年目のスウェーデンにおける子ども・若者の摂食障害問題—ストックホルム県立摂食障害センターの訪問調査（2024年3月）から—、『日本特殊教育学会第62回大会発表論文集』、福岡国際会議場、2024年9月6日～9月8日。</p> <p>② 能田昴・田部絢子・石井智也・内藤千尋・石川衣紀・池田敦子・高橋智（2024）コロナ禍5年目のフィンランドにおける子どものコロナ禍後遺症とメンタルヘルス問題の動向—「フィンランド精神保健協会」の訪問調査（2024年3月）から—、『日本特殊教育学会第62回大会発表論文集』、福岡国際会議場、2024年9月6日～9月8日。</p> <p>③ 能田昴・田部絢子・高橋智（2024）「子ども被災・救済の特別ニーズ教育」創成の課題と展望、『日本特別ニーズ教育学会第30回記念研究大会発表要旨集』、pp. 89-90、日本大学文理学部、2024年10月18日-20日。</p> <p>④ 企画：能田昴・田部絢子・高橋智、司会：高橋智・能田昴、話題提供者：能田昴・石塚一枝・山野則子、指定討論：西牧謙吾（2024）【ラウンドテーブル】子どもは現在もコロナ禍の最前線にいる—コロナ禍と子どもの発達困難・リスクの研究—、『日本特別ニーズ教育学会第30回記念研究大会発表要旨集』、pp. 129-130、日本大学文理学部、2024年10月18日-20日。</p> <p>研究成果物</p> <p>(1) 著書</p> <p>① 高橋智・能田昴・田部絢子編著（2024）『コロナ禍と子どもの発達困難・リスクの研究—子ども</p>

もは現在もコロナ禍の最前線にいる―』風間書房、全 480 頁。

(2)論文

- ① 能田昴・田部絢子・内藤千尋・石川衣紀・石井智也・池田敦子・高橋智（2024）子どものコロナ後遺症に伴う発達困難・リスクの実相と発達支援に関する実証的研究（中間報告）、『発達研究』第 38 巻、pp.153-158、公益財団法人発達科学研究教育センター。
- ② 石井智也・田部絢子・能田昴・石川衣紀・内藤千尋・池田敦子・高橋智（2024）コロナ禍 5 年目のフィンランドにおける子どものメンタルヘルス問題の動向―「フィンランド精神保健協会 (MEILI)」の訪問調査（2024 年 3 月）から―、『兵庫教育大学研究紀要』第 65 巻、pp.97-104。
- ③ 高橋智・能田昴・田部絢子（2024）「子ども被災・救済の特別ニーズ教育」創成の課題と展望、『日本大学文理学部人文科学研究研究所研究紀要』第 108 号、pp.103-117。
- ④ 田部絢子・石川衣紀・能田昴・石井智也・内藤千尋・池田敦子・高橋智（2024）コロナ禍 5 年目のスウェーデンにおける子どものコロナ禍後遺症問題の動向―子どもの権利擁護組織 BRIS とストックホルム県立摂食障害センターの訪問調査（2024 年 3 月）から―、『SNE ジャーナル』第 30 巻 1 号、pp.118-131、日本特別ニーズ教育学会。
- ⑤ 高橋智・能田昴・田部絢子（2025）子どものコロナ禍後遺症問題に関する研究の動向と課題、『ポストコロナ社会における教育問題に関する発展的研究―日本大学文理学部人文科学研究共同研究報告書―』、pp.9-18、日本大学文理学部教育学科。
- ⑥ 能田昴・田部絢子・内藤千尋・石川衣紀・石井智也・池田敦子・高橋智（2025）子どものコロナ後遺症に伴う発達困難・リスクの実相と発達支援に関する実証的研究、『発達研究』第 39 巻、公益財団法人発達科学研究教育センター。